

【事業説明】

1 款 1 項 1 目 議会費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費				
1 議会費	1,345,000	910,444	0	434,556
1 議会費				

《施策の成果の説明》

【議会運営事業】

本事業は、組合議会を円滑に運営するための事業です。

本組合議会は、駿東伊豆消防組合規約の規定により、構成市町である7市町の議会から選出された18人の議員で構成されています。

また、駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、議会の運営を円滑かつ効率的に行うため7人の議員で構成される議会運営委員会が設置されています。

組合議会議員及び議会運営委員会委員の各々の任期については、駿東伊豆消防組合規約及び駿東伊豆消防組合議会運営委員会条例により、構成市町の議員の任期によると規定されています。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
議会運営事業	849,623	910,444	60,821

1 議会開催回数

(単位：回)

区分	定例会	臨時会
令和5年度	2	1
令和6年度	2	0

2 議案提出件数

(単位：件)

議案 年度	管理者提出議案								議員提出議案						議案合計	請願	陳情	選挙・選任等	その他
	条例	予算	決算	法九六条 四・十四	専決承認	報告	その他	小計	条例	規則	意見書	決議	その他	小計					
令和5年度	6	4	1	1	1	6	1	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	2	0
令和6年度	7	3	1	2	0	5	0	18	1	0	0	0	0	1	19	0	0	0	0

※法とは地方自治法をいう。

3 議会運営委員会

名称	開催数	定数	出席延べ人数	出席率
令和5年度	3回	7人	21人	100%
令和6年度	2回	7人	14人	100%

○ 決算額の主なもの

- ・ 01 議員報酬 511,998 円 (組合議員の報酬)
- ・ 08 費用弁償 150,570 円 (組合議員の費用弁償)
- ・ 10 消耗品費 191,676 円 (関係法規追録代ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

駿東伊豆消防組合議会は、本組合が方向性を誤らないよう監視・提案・決定する役割を担っており、執行姿勢をたゞす一般質問が令和7年第1回定例会に提出され、将来の方針計画や疑問点について所信をたゞすことができました。

決算額は、対前年度比60,821円、7.2%の増加となりました。主な要因としては、前年度と比べ需用費の関係法規追録代が増額したものととなります。

今後とも、確実な議会運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

2 款 1 項 1 目 組合管理費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費				
1 総務管理費	136,638,000	134,938,731	0	1,699,269
1 組合管理費				

《施策の成果の説明》

【組合管理事業】

本事業は、本組合全般の円滑な運営を図るための事業で、組合管理に必要な人事給与システムの運営や組合例規集の更新のほか管理者、副管理者等への報酬及び顧問弁護士に対する顧問料など総務関係業務全般に係る経費を支出しています。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
組合管理事業	7,056,262	6,753,264	△302,998

○ 決算額の主なもの

- ・ 07報償費 396,000円 (弁護士顧問料)
- ・ 10消耗品費 409,238円 (消防図書追録代ほか)
- ・ 11通信運搬費 753,115円 (後納郵便代ほか)
- ・ 12委託料 3,203,200円 (人事給与システム保守業務委託料ほか)
- ・ 13使用料及び賃借料 1,799,700円 (人事給与サーバ等整備賃借料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

前年度に引き続き、管理者、副管理者等への報酬、顧問弁護士への報償費、人事給与システムの保守等の組合全体に関わる総務関係業務に必要な経費を支出しました。

決算額は、対前年度比△302,998円、4.3%の減少となりました。主な要因としては、令和5年度に人事給与システムの改修業務を実施したため、令和6年度は委託料の支出が減少したことにより、減額となったものです。

【組合運営事業】

本事業は、本組合の財務関係及び企画・広報関係に係る業務を適切に運営するための事業で、財務会計システムや本組合ホームページの運営に必要な経費を支出しています。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
組合運営事業	3,110,460	3,079,829	△30,631

○ 決算額の主なもの

- ・ 10 印刷製本費 199,584円 (令和7年度予算書ほか)
- ・ 12 委託料 1,643,708円 (財務会計システム保守業務委託ほか)
- ・ 13 使用料及び賃借料 666,280円 (財務会計サーバ等整備賃借料ほか)
- ・ 17 庁用備品費 144,100円 (駿東伊豆消防組合バックパネル一式)

◎ 対前年度比事務効果内容

公会計統一基準財務書類を作成、公表し、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図りました。

決算額は、対前年度比△30,631円、1%の減少となりました。主な要因としては、令和6年度は、駿東伊豆消防組合総合計画の印刷製本費による支出がなかったことにより減額となったものです。

【業務運営管理事業】

本事業は、業務を運営する上で必要なネットワーク環境を維持するとともに、内部情報ネットワークの万全な管理体制を構築し、強固なセキュリティ対策を確立するための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
業務運営管理事業	32,958,553	29,767,307	△3,191,246

○ 決算額の主なもの

- ・ 10 修繕料 137,500円 (内部情報システム用端末修繕ほか)
- ・ 11 通信運搬費 5,350,620円 (内部情報ネットワークシステム回線使用料ほか)
- ・ 12 委託料 3,247,200円 (内部情報ネットワークシステム運用支援業務委託料)
- ・ 13 使用料及び賃借料 21,018,572円 (内部情報系端末賃借料ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

内部情報ネットワークシステムの安全な運用を実施することができ、年度を通じて内部情報ネットワークシステムに起因する重大インシデントの発生はありませんでした。

決算額は、対前年度比 △3,191,246円、9.7%の減少となりました。主な要因としては、令和5年度に、新回線切替業務を実施したため、令和6年度は委託料の支出が減少したことにより、減額となったものです。

引き続き、安全な運用に努めるとともに、リース契約等を活用し、財政の平準化も図っていきます。

【共同消防基金積立事業】

本事業は、本組合を構成している市町（沼津市・伊東市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・函南町・清水町）が共同で負担する経費の令和5年度会計繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により駿東伊豆消防組合共同消防基金（以下「共同消防基金」という。）に積立てを行うための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
共同消防基金積立事業	24,511,211	29,475,801	4,964,590

1 消防基金積立

本組合の令和5年度会計繰越金を、共同消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

共同消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

共同消防基金への積立総額 29,475,801円

(1) 消防基金新規積立

令和5年度駿東伊豆消防組合繰越金 29,395,126円

(2) 消防基金元加積立

共同消防基金元加積立 80,675円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計共通経費繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、共同消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てた基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比4,964,590円、20.3%の増加となりました。主な要因としては、本組合構成市町が負担する共通経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ増額したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【伊東市消防基金積立事業】

本事業は、伊東市が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
伊東市消防基金積立事業	19,913,777	10,988,259	△8,925,518

1 消防基金積立

伊東市が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 10,988,259円

(1) 消防基金新規積立

令和5年度伊東市繰越金 10,935,041円

(2) 消防基金元加積立

伊東市基金元加積立 53,218円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計伊東市（個別分）繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合伊東市消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てた基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△8,925,518円、44.8%の減少となりました。主な要因としては、伊東市が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ減額したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【田方消防基金積立事業】

本事業は、旧田方地区消防組合を構成していた伊豆市、伊豆の国市及び函南町（以下「田方」という。）が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
田方消防基金積立事業	27,093,843	19,247,917	△7,845,926

1 消防基金積立

田方が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 19,247,917円

(1) 消防基金新規積立

令和5年度田方繰越金 19,158,652円

(2) 消防基金元加積立

田方基金元加積立 89,265円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計田方（個別分）繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合田方消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てた基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△7,845,926円、29%の減少となりました。主な要因としては、田方が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ減額したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【東伊豆町消防基金積立事業】

本事業は、東伊豆町が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金等を、駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、消防基金に積立てを行うための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
東伊豆町消防基金積立事業	5,558,234	3,584,571	△1,973,663

1 消防基金積立

東伊豆町が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金を、消防基金へ積立てました。

2 消防基金元加積立

消防基金の運用利息を積立てました。

3 決算額の内訳

消防基金への積立総額 3,584,571円

(1) 消防基金新規積立

令和5年度東伊豆町繰越金 3,559,862円

(2) 消防基金元加積立

東伊豆町基金元加積立 24,709円

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計東伊豆町（個別分）繰越金等を駿東伊豆消防組合基金条例の規定により、駿東伊豆消防組合東伊豆町消防基金へ確実に積立て、管理しました。

また、積立てた基金を確実にかつ効率的に運用しました。

決算額は、対前年度比△1,973,663円、35.5%の減少となりました。主な要因としては、東伊豆町が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ減額したことによるものです。

今後も、駿東伊豆消防組合基金条例の規定に従い、基金の維持・運用・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努めていきます。

【沼津市負担金返還事業】

本事業は、沼津市が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金を、沼津市へ返還するための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
沼津市負担金返還事業	26,436,019	23,448,130	△2,987,889

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計沼津市（個別分）繰越金を、沼津市に返還しました。

決算額は、対前年度比△2,987,889円、11.3%の減少となりました。主な要因としては、沼津市が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ減額したことによるものです。

【清水町負担金返還事業】

本事業は、清水町が負担する個別経費の令和5年度会計繰越金を、清水町へ返還するための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
清水町負担金返還事業	4,782,837	8,593,653	3,810,816

◎ 対前年度比事務効果内容

令和5年度会計清水町（個別分）繰越金を、清水町に返還しました。

決算額は、対前年度比3,810,816円、79.7%の増加となりました。主な要因としては、清水町が負担する個別経費の剰余金繰越額が、令和4年度の剰余金繰越額と比べ増額したことによるものです。

2 款 2 項 1 目 監査委員費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 総務費				
2 監査委員費	297,000	278,342	0	18,658
1 監査委員費				

《施策の成果の説明》

【監査委員事業】

本事業は、組合の監査・検査・審査を円滑に運営するための事業です。

本組合の監査委員は、駿東伊豆消防組合規約の規定により、識見を有する者及び組合議員のうちから各 1 人選任されています。任期については、識見を有する者のうちから選任される者にあつては 4 年、組合議員のうちから選任される者にあつては、組合議員の任期によります。

監査委員は、公正で合理的かつ能率的な本組合の行政運営確保のため、指導を含めて監査等を実施しました。

令和 6 年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和 5 年度	令和 6 年度	
監査委員事業	275,664	278,342	2,678

1 定期監査

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、財務に関する事務の執行が効率的に行われているか、組合の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として実施しました。

実施日	監査対象
R 6. 11. 26	消防部 企画課、総務課、予防課 警防部 警防課、救急課、通信指令課

2 定例検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により、会計管理者の保管する現金（歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び預り金）について、現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	検査対象
毎月 1 回	会計室

3 決算審査

地方自治法第 233条第 2 項の規定により、令和 5 年度駿東伊豆消防組合会計歳入歳出決算
その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正か
つ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。

実施日	審査対象
R 6 . 7 . 9	消防部 企画課、総務課、予防課 警防部 警防課、救急課、通信指令課

○ 決算額の主なもの

- ・ 01委員報酬 140,000円（監査委員の報酬）
- ・ 08費用弁償 135,922円（監査委員の費用弁償）

◎ 対前年度比事務効果内容

定例検査、定期監査及び決算審査の監査等を実施し、事務の適正化に努めました。

定期監査においては、各課で実施している事務事業について、事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを、決算審査においては、決算関係諸表等の係数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施し、口頭指導による指摘事項や指示事項への対応を検討させ、合理的で能率的な行政運営確保の指導をすることができました。

決算額は、対前年度比2,678円、 1%の増加となりますが、前年度どおりの事務事業を行い、適正な執行となっています。

今後とも、確実な監査事務運営を実施するとともに、更なる業務の効率化を図っていきます。

3 款 1 項 1 目 職員管理費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	5,452,348,000	5,368,829,439	0	83,518,561
1 職員管理費				

《施策の成果の説明》

＜給与等支給事業＞

本事業は、職員の報酬、給料、諸手当、共済費、旅費及び行政職員負担金について、適正に管理及び執行するための事業です。

令和 6 年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業区分	事業名	決算額		増減額
		令和 5 年度	令和 6 年度	
1	沼津市派遣職員他給与等支給事業	1,700,785,746	1,739,531,828	38,746,082
2	伊東市派遣職員給与支給事業	671,918,493	668,901,738	△3,016,755
3	旧田方消防組合職員給与支給事業	1,186,617,632	1,195,609,723	8,992,091
4	旧東伊豆町職員給与支給事業	220,872,162	207,513,722	△13,358,440
5	旧清水町職員給与支給事業	349,294,368	335,489,184	△13,805,184
6	組合採用職員他給与支給事業	973,099,032	1,125,343,912	152,244,880
	合計	5,102,587,433	5,272,390,107	169,802,674

【沼津市派遣職員他給与等支給事業】

本事業は、沼津市から派遣されている消防職員（184人）に係る人件費及び会計年度任用職員（3人）に係る人件費、旅費並びに沼津市から派遣されている行政職員（1人）及び静岡県へ派遣している職員（1人）に係る人件費相当分の負担金を適正に管理及び執行するための事業です。

沼津市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、沼津市職員の給与に関する条例を準用し、支給しました。

また、会計年度任用職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づき支給しました。

令和 6 年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	報 酬	給 料	職員手当等	共済費
令和5年度	5,403,124	770,315,694	630,917,527	276,777,148
令和6年度	6,460,298	786,461,065	650,440,419	278,305,346
増 減 額	1,057,174	16,145,371	19,522,892	1,528,198

区 分	旅 費	負担金補助及び交付金	決算額
令和5年度	118,720	17,253,533	1,700,785,746
令和6年度	118,720	17,745,980	1,739,531,828
増 減 額	0	492,447	38,746,082

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に一般職員3人及び再任用職員4人が派遣解除となりました。

また、令和6年度から新たに一般職員1人が派遣され、年度途中で再任用職員1人が派遣解除となりました。

さらに、令和6年度から会計年度任用職員に対し、勤勉手当の支給を開始しました。

加えて、令和6年度は、人事院勧告に伴い、沼津市職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額引上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の引上げを行いました。

決算額は、対前年度比38,746,082円、2.3%の増加となりました。主な要因としては、人事院勧告に伴う給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給月数の引上げにより、増額となったものです。

【伊東市派遣職員給与支給事業】

本事業は、伊東市から派遣されている消防職員（76人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。

伊東市から派遣されている消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合への派遣職員の給与に関する条例第4条に基づき、伊東市一般職の職員の給与に関する条例を準用し、支給しました。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和5年度	314,530,572	245,469,496	111,918,425	671,918,493
令和6年度	312,947,045	246,122,118	109,832,575	668,901,738
増 減 額	△1,583,527	652,622	△2,085,850	△3,016,755

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に一般職員2人が派遣解除となりました。

また、令和6年度から新たに再任用職員1人が派遣され、年度途中に一般職員1人が派遣解除となりました。

さらに、令和6年度は、人事院勧告に伴い、伊東市職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額の上上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の上上げを行いました。

決算額は、対前年度比△3,016,755円、0.4%の減少となりました。主な要因としては、伊東市から派遣されている職員が減少したこと及び職員1人が介護休暇を取得したことにより、減額となったものです。

【旧田方消防組合職員給与支給事業】

本事業は、旧田方消防組合職員（128人）に係る人件費及び函南町から派遣されている行政職員（1人）に係る時間外勤務手当相当分の負担金を適正に管理及び執行するための事業です。

旧田方消防組合職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	給 料	職員手当等	共済費	負担金補助及び交付金
令和5年度	528,031,776	474,537,293	183,771,054	277,509
令和6年度	541,475,694	468,436,702	185,375,843	321,484
増 減 額	13,443,918	△6,100,591	1,604,789	43,975

区 分	決算額
令和5年度	1,186,617,632
令和6年度	1,195,609,723
増 減 額	8,992,091

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に一般職員2人が退職し、再任用職員2人が任期満了となりました。

また、一般職員1人が60歳に達したことに伴い、令和6年度から給料が7割となりました。

さらに、令和6年度は、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額の上上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の上上げを行いました。

決算額は、対前年度比8,992,091円、0.8%の増加となりました。主な要因としては、人事院勧告に伴う給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給月数の上上げにより、増額となった

ものです。

【旧東伊豆町職員給与支給事業】

本事業は、旧東伊豆町職員（24人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。旧東伊豆町職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和5年度	98,254,680	89,037,358	33,580,124	220,872,162
令和6年度	96,675,120	78,729,629	32,108,973	207,513,722
増 減 額	△1,579,560	△10,307,729	△1,471,151	△13,358,440

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に一般職員1人が退職となりました。

また、一般職員1人が60歳に達したことに伴い、令和6年度から給料が7割となりました。

さらに、令和6年度は、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額の上上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の上上げを行いました。

決算額は、対前年度比△13,358,440円、6.0%の減少となりました。主な要因としては、退職に伴い、本事業の対象職員が減少したことにより、減額となったものです。

【旧清水町職員給与支給事業】

本事業は、旧清水町職員（35人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。旧清水町職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和5年度	151,813,200	142,665,367	54,815,801	349,294,368
令和6年度	149,516,400	133,589,520	52,383,264	335,489,184
増 減 額	△2,296,800	△9,075,847	△2,432,537	△13,805,184

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に一般職員2人が退職となりました。

また、令和6年度から新たに再任用職員1人を任用しました。

さらに、令和6年度は、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額の上上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の上上げを行いました。

決算額は、対前年度比△13,805,184円、4.0%の減少となりました。主な要因としては、退職に伴い、本事業の対象職員が減少したことにより、減額となったものです。

【組合採用職員他給与支給事業】

本事業は、本組合に採用された消防職員（171人）に係る人件費を適正に管理及び執行するための事業です。

本組合に採用された消防職員に係る給与については、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例に基づき支給しました。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	給 料	職員手当等	共済費	決算額
令和5年度	444,101,000	384,511,247	144,486,785	973,099,032
令和6年度	525,681,797	436,757,538	162,904,577	1,125,343,912
増 減 額	81,580,797	52,246,291	18,417,792	152,244,880

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業の対象職員は、令和5年度に5人が退職となりました。

また、令和6年度から新たに14人が採用され、年度途中で4人が退職となりました。

さらに、令和6年度は、人事院勧告に伴い、駿東伊豆消防組合職員の給与に関する条例の改正が行われ、給料月額の上上げ並びに期末手当0.05月分及び勤勉手当0.05月分の上上げを行いました。

決算額は、対前年度比152,244,880円、15.6%の増加となりました。主な要因としては、人事院勧告に伴う給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給月数の上上げ並びに組合職員を新たに14人採用したことにより、増額となったものです。

【職員管理事業】

本事業は、本組合の人事管理、職員の健康管理等に関する事務を円滑に行うための事業で、職員採用試験、職員昇任試験、健康診断、感染症予防のためのワクチン接種等の事業を実施しています。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
職員管理事業	21,853,932	21,298,692	△555,240

1 人事管理

人事管理に必要な職員採用試験及び職員昇任試験、業務遂行に係る損害賠償責任保険への加入、派遣職員に係る借家借上げ等の事務を執行しました。

2 職員の健康管理等

労働安全衛生法等に基づき、職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、情報機器作業従事者に対する検眼及び職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェック検査を実施しました。

また、職員の感染防止対策としてB型肝炎及び破傷風の予防接種を実施しました。

種別	対象者	年度	受診人数	受診料
定期健康診断	全職員（再任用職員及び会計年度任用職員含む。）	令和5年度	617人	9,931,691円
		令和6年度	615人	9,961,237円
特定業務従事者 健康診断	夜間勤務を行う職員	令和5年度	513人	3,950,100円
		令和6年度	513人	3,950,100円
高気圧健康診断 (耳鼻)	水難救助隊員	令和5年度	延べ78人	257,400円
		令和6年度	延べ90人	297,000円
検眼検診	情報機器作業従事職員	令和5年度	124人	136,400円
		令和6年度	123人	137,500円
ストレス チェック検査	全職員（再任用職員及び会計年度任用職員含む。）	令和5年度	505人	617,100円
		令和6年度	452人	587,400円
B型肝炎 予防接種	救急隊員等	令和5年度	延べ84人	550,980円
		令和6年度	延べ95人	602,170円
破傷風 予防接種	警防隊員等	令和5年度	延べ56人	153,640円
		令和6年度	延べ91人	260,120円

※情報機器作業とは、事務所において行われるディスプレイ、キーボード等により構成される機器を使用して、データの入力・検索、文章・画像の作成・編集・修正等を行う作業のことをいう。

※ストレスチェック検査とは、労働安全衛生法により50人以上の事業所に対して義務付けられたもので、検査を希望する者に対し実施し、職員個人のストレスがどのような状態にあるの

かを調べる検査をいう。

※B型肝炎予防接種は、新規採用者等の過去に接種歴のない職員、救急救命士及び救急隊員のうち、令和6年度の定期健康診断において抗体値が10未満であった職員を対象とした。

※破傷風予防接種は、新規採用者等の過去に接種歴のない職員、現場において消防活動等に従事する職員のうち、前回接種から10年以上経過した職員を対象とした。

○ 決算額の主なもの

- ・ 11手数料 1,084,640円（組合職員の予防接種手数料ほか）
- ・ 11賠償補償保険料 716,270円（消防業務賠償責任保険保険料ほか）
- ・ 12委託料 17,041,266円（組合職員の定期健康診断業務委託料ほか）
- ・ 13使用料及び賃借料 1,765,000円（派遣職員用住宅借上料ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

新規職員の採用試験及び職員の昇任試験を実施し、新規人材発掘と職員の資質や組織力の向上を図りました。

また、職員の健康診断、感染症等予防のためのワクチン接種を実施し、職員の健康管理を行いました。

その他、派遣職員の赴任環境を整えるため、派遣職員用住宅を借上げました。

決算額は、対前年度比△555,240円、2.5%の減少となりました。主な要因としては、静岡県消防防災航空隊への派遣職員任期満了に伴い、当該職員の派遣職員用住宅に係る費用が不要となったことにより、減額となったものです。

【職員研修事業】

本事業は、職員の資質の向上のため、消防、組合行政に関する知識、技術の習得を目的に教育訓練及び研修派遣を行うとともに、職場研修を行い、効果的に人材育成を図る事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
職員研修事業	27,538,398	23,407,893	△4,130,505

1 教育訓練及び研修派遣等

(1) 新規採用職員に対し、服務義務等消防業務全般を理解させ、消防職員として基本的な知識及び技能を習得させるため、また、その他の職員に対して専門的な知識及び技能を習得させるため、静岡県消防学校への派遣を実施しました。

(2) 消防に関する高度な知識、技術等を専門的又は総合的に習得させ、消防業務の教育的指

導者及び幹部にふさわしい人材を養成するため、消防大学校への派遣を実施しました。

(3) 年々増加傾向にある救急事案への対応と退職者、異動者の補充に対する救急救命士を養成するため、救急救命東京研修所及び救急救命九州研修所への派遣を実施しました。

(4) 現場活動を行う上で必要となる資格を取得させるため、講習会等への派遣を実施しました。

(5) 行政職員としての資質向上及び知識等を習得させるための職場内研修として、外部講師による新任消防士長（主任級）研修、ビジネスマナー研修及び倫理研修を実施し、さらに、年間を通じたオンライン動画研修を実施しました。

2 主な研修派遣

(単位：人)

派遣種別	研修名	令和5年度	令和6年度	増減
静岡県 消防学校 (学校派遣)	初任科	23	14	△9
	水難救助科	6	6	0
	救助科	6	6	0
	潜水土試験対策講習	6	12	6
	初級幹部科	1	1	0
	女性消防吏員講習	2	1	△1
	警防科	3	4	1
	中級幹部科	1	1	0
	ホットトレーニング講習	28	26	△2
	予防査察・危険物科	3	6	3
	上級幹部科	1	1	0
	救急科	13	16	3
	指令センター員講習	2	2	0
	実践的大規模災害対応講習	2	2	0
火災調査科	3	6	3	
小計		100	104	4
静岡県 消防学校 (合同聴講)	上級幹部科	0	0	0
	中級幹部科	0	0	0
	指令センター員講習	0	0	0
	実践的大規模災害対応講習	0	2	2
	予防査察・危険物科	0	8	8
	火災調査科	6	0	△6
小計		6	10	4
消防大学校	幹部科	1	2	1
	救助科	1	0	△1
	警防科	0	1	1

	予防科	0	0	0
	救急科	1	1	0
	小計	3	4	1
救急救命 研修所	救急救命東京研修所	5	4	△1
	救急救命九州研修所	1	1	0
	小計	6	5	△1
資格取得講習	2級小型船舶免許	4	4	0
	小型移動式クレーン運転技能講習	6	6	0
	無線従事者養成講習	5	5	0
	玉掛け技能講習	6	6	0
	小型車両系建設機械（整地等）特別教育	3	3	0
	小型車両系建設機械（解体用）特別教育	3	3	0
	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	1	1	0
	衛生管理者資格取得講習	1	1	0
	衛生管理者試験	1	1	0
	潜水士	6	12	6
	小計	36	42	6
その他の研修	静岡県東部地域市町合同研修、市町職員 広域研修、NOMA行政管理講座、市町 村アカデミー等	70	62	△8
	小計	70	62	△8
	合計	221	227	6

○ 決算額の主なもの

- ・ 07 報償金 1,000,000円（大型自動車免許取得助成金）
- ・ 08 普通旅費 3,667,080円（消防学校研修に係る旅費ほか）
- ・ 18 負担金 17,737,771円（消防学校研修に係る負担金ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

研修派遣については、消防大学校、救急救命研修所、静岡県消防学校等へ職員を派遣し、職員の知識及び技術の向上を図りました。

また、市町村アカデミー等の研修を受講することにより、組織運営に携わる職員の資質向上を図りました。

その他、外部講師による新任消防士長（主任級）研修、ビジネスマナー研修、倫理研修及び全職員を対象としたオンライン動画を活用した職場内研修を実施して組織全体の更なる資質向上及び行政職員としてふさわしい職員の育成を図りました。

職員派遣人数については、前年度と比較し6人増加しました。

決算額は、対前年度比△4,130,505円、15%の減少となりました。主な要因としては、令和6年度の静岡県消防学校初任科に14人派遣し、対前年度比9人減少したことにより、減額となったものです。

【被服支給事業】

本事業は、駿東伊豆消防組合消防吏員服制等規則に基づき、消防吏員に被服を支給及び貸与する事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
被服支給事業	49,200,635	51,732,747	2,532,112

主な支給・貸与品	年度	対象人数	支給額
制服、活動服、防火衣、安全帽、救急服、救助服、防寒衣、雨衣、編上靴	令和5年度	延べ616人	49,200,635円
	令和6年度	延べ606人	51,732,747円

※対象人数については、再任用職員を含んだ数

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 51,668,969円 (活動服購入代、防火衣購入代)
- ・ 10修繕料 63,778円 (防火衣等修繕料)

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比2,532,112円、5.1%の増加となりました。主な要因としては、防火衣の仕様変更による単価の上昇、支給品・貸与品の物価が上昇したことにより、増額となったものです。

3 款 1 項 2 目 消防運営費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	215,994,000	206,338,615	0	9,655,385
2 消防運営費				

《施策の成果の説明》

【消防本部・消防署所運営管理事業】

本事業は、消防本部及び消防署所における円滑な運営を行うための事業で、事務用消耗品、車両等の燃料費、庁舎の光熱水費、電話等通信機器の通信運搬費及び業務用機器の使用料等の経常的な費用が主な経費です。

令和 6 年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和 5 年度	令和 6 年度	
消防本部・消防署所運営管理事業	125,989,162	137,379,483	11,390,321

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 7,191,634円 (事務用消耗品代、備蓄食糧代ほか)
- ・ 10燃料費 48,409,051円 (消防庁舎及び車両の燃料費)
- ・ 10印刷製本費 3,815,184円 (複写機コピー代ほか)
- ・ 10光熱水費 44,825,896円 (消防庁舎の電気料、都市ガス料及び水道料)
- ・ 11通信運搬費 4,358,565円 (電話料金ほか)
- ・ 12委託料 3,864,850円 (電話設備保守業務委託料ほか)
- ・ 13使用料及び賃借料 15,185,752円 (当直者用寝具賃借料、複写機賃借料)
- ・ 17庁用備品費 2,138,708円 (冷凍冷蔵庫代、洗濯乾燥機代ほか)
- ・ 18負担金 7,324,046円 (沼津南消防署所合築庁舎電気料等負担金ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

本事業は、消防業務を円滑かつ確実に実行するために、消防署所等を運営管理し、住民の安全・安心に寄与しました。

決算額は、対前年度比11,390,321円、9%の増加となりました。主な要因としては、電気料の使用料が増えたことにより、増額となったものです。

【消防長会他関係事業】

本事業は、消防制度及び消防財政の研究、消防情報の交換、消防職員の教養、訓練など消防行政に係る幅広い分野の研修、訓練及び会議を企画、運営し消防職員の資質向上を図る事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防長会他関係事業	4,021,769	3,358,344	△663,425

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 847,142円 (消防救助技術大会への出向ほか)
- ・ 10消耗品 768,810円 (救助大会訓練用消耗品ほか)
- ・ 18負担金 1,402,600円 (全国消防長会等の年会費ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

各種消防長会関係事業等に参加し、消防職員の資質の向上に努めました。

決算額は、対前年度比△663,425円、16.5%の減少となりました。主な要因としては、令和6年度は全国消防救助技術大会に出場できなかったため、その旅費が減額となったものです。

今後も、様々な会議及び研修並びに救助大会に参加し、職員の資質向上を図っていきます。

【消防指令センター運営管理事業】

本事業は、指令・無線業務の運営に関する光熱水費や通信運搬費などの必要経費を適正に執行し、安定した業務運営を図るための事業です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防指令センター運営管理事業	42,247,338	42,029,891	△217,447

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 369,820円 (事務用消耗品ほか)
- ・ 10燃料費 113,828円 (消防指令センターガス代)
- ・ 10光熱水費 7,610,717円 (消防指令センター電気料、基地局電気料ほか)

- ・ 11通信運搬費 32,361,805円（指令・無線システム接続回線の通信料、位置情報通知システム通信料ほか）
- ・ 18負担金 1,367,075円（県防災行政無線運営協議会分担金、基地局電気料負担金）

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比△217,447円、0.5%の減少となりました。主な要因としては、業務効率化を図るため、NHK受信料及び当直者用寝具賃借料を令和6年度から総務課の事業に振り替えたことにより、減額となったものです。

【救急ワークステーション運営管理事業】

本事業は、救急ワークステーションを円滑に運営するための事業です。光熱水費及び庁舎の電気料負担金が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
救急ワークステーション運営管理事業	1,195,070	1,220,154	25,084

○ 決算額の主なもの

- ・ 10光熱水費 664,223円（庁舎のガス料金）
- ・ 18負担金 555,931円（庁舎の電気料負担金）

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比25,084円、2.1%の増加となりました。主な要因としては、使用料及び賃借料のNHK受信料並びに通信運搬費の電話料金は令和6年度から総務課の事業に振り替えましたが、燃料費の高騰及び使用量の増加により、増額となったものです。

【予防管理事業】

本事業は、予防業務を円滑に実施するための事業で、火災原因調査用品、火災予防啓発用グッズ及び事務処理用品などの消耗品費、住宅防火対策の推進を促す各種リーフレット作成のための印刷製本費、火災予防分野における各種手続の電子申請等の使用料及び賃借料が主な経費です。

令和6年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
予防管理事業	3,582,326	4,220,432	638,106

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 273,380円 (各種研修・会議ほか)
- ・ 10消耗品費 1,557,831円 (予防関係法規追録費、事務用品ほか)
- ・ 10印刷製本費 173,140円 (防火カレンダー、火災予防啓発リーフレットほか)
- ・ 13使用料及び賃借料 1,289,830円 (電子申請システム使用料ほか)
- ・ 17機械器具費 538,186円 (火災原因調査用品ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

年間査察計画に基づき、防火対象物及び危険物施設に対する定期査察を実施し、消防法令違反の是正を図りました。

決算額は、対前年度比 638,106円、17.8%の増加となりました。主な要因としては、火災原因調査に係る一眼レフカメラを更新したことにより、機械器具費が増額となったものです。

【消防本部警防管理事業】

本事業は、多種・多様化する災害に対応するため、本組合全体の警防に関する業務の企画・調整を行うための事業です。令和6年度は各種研修会に伴う負担金に加え、消防車両用携帯電話の通信運搬費及び警防本部機能強化のための消耗品費や印刷製本費が主な経費となっています。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防本部警防管理事業	2,649,879	3,009,741	359,862

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 359,421円 (消防本部強化備品 (ゼンリン住宅地図、スピーカー) ほか)
- ・ 10印刷製本費 284,350円 (消防本部強化備品 (東部地区地図) ほか)
- ・ 11通信運搬費 1,037,410円 (消防活動用携帯電話料金ほか)
- ・ 17庁用備品費 257,400円 (警防本部等情報管理用ホワイトボード)

- ・ 18負担金 840,200円（安全運転技能講習・救難潜水技術研修ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、安全・確実・迅速に対応できるよう、各種訓練や研修を計画し、職員の現場対応力の向上及び警防本部機能の強化を図りました。

決算額は、対前年度比359,862円、13.6%の増加となりました。主な要因としては、ゼンリン住宅地図の購入及び東部地区地図作製等、警防本部機能の強化を図ったことにより増額となったものです。

【消防本部救急管理事業】

本事業は、救急業務の運営を円滑に行うための事業で、研修による職員の資質向上や応急手当普及啓発を図るため、応急手当指導員報償金や応急手当普及啓発に伴う経費、救急隊員の研修等に伴う旅費や負担金等が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防本部救急管理事業	13,450,571	14,020,412	569,841

○ 決算額の主なもの

- ・ 07報償金 4,774,836円（応急手当指導員報償金、救急高度化特別研修会講師料）
- ・ 08普通旅費 497,680円（救急業務に伴う旅費、全国救急隊員シンポジウムへの派遣、救急救命士業務実地修練派遣ほか）
- ・ 10消耗品費 1,069,322円（事務消耗品代、救急医療週間用啓発品ほか）
- ・ 11通信運搬費 708,725円（救急活動用携帯電話料金）
- ・ 12委託料 1,016,840円（感染性産業廃棄物処理料）
- ・ 18負担金 5,418,900円（病院実習費、気管挿管実習費ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

各種研修を通して職員の知識、技術の習得を図り、秋田市で開催された全国救急隊員シンポジウムに職員を派遣し、救急隊の新たな取組について発信しました。

また、地域住民に対する救命講習は、365回開催し、7,874人が受講しました。前年度に比べ受講者が2,149人増加しました。

決算額は、対前年度比569,841円、4.2%の増加となりました。主な要因としては、気管挿管実習の人数（気管挿管2人、ビデオ喉頭鏡1人）が増え、負担金が増加したことにより、増額となったものです。

【緊急消防援助隊事業】

本事業は、緊急消防援助隊の応援活動において、迅速かつ効果的な部隊の運用を行えるようにするための事業で、実際の出動及び訓練に要する経費が主なものであります。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
緊急消防援助隊事業	9,632,403	1,100,158	△8,532,245

○ 決算額の主なもの

- ・ 08普通旅費 77,340円（緊急消防援助隊実務研修講師旅費ほか）
- ・ 10消耗品費 125,108円（緊急消防援助隊強化備品ほか）
- ・ 17機械器具費 897,710円（緊急消防援助隊活動用備品ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

緊急消防援助隊派遣に伴う応援活動が円滑に展開されるよう、本消防本部の後方支援物品を増強しました。

また、管内が被災した場合を想定し、構成市町担当者との連絡体制も更なる連携強化を図りました。

決算額は、対前年度比△8,532,245円、88.6%の減少となりました。主な要因としては、令和5年度は、令和6年能登半島地震発生に伴い緊急消防援助隊の出動要請により、増額となったが、令和6年度は緊急消防援助隊の出動がなかったため減額となったものです。

3 款 1 項 3 目 消防施設費

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 消防費				
1 消防費	849,805,000	769,402,091	71,394,000	9,008,909
3 消防施設費				

《施策の成果の説明》

【田方消防庁舎整備事業】

本事業は、田方消防庁舎を更新する上で必要な建物の解体及び建築をするための事業で、庁舎の工事請負費等が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
田方消防庁舎整備事業	957,000	54,316,320	53,359,320

○ 決算額の主なもの

- ・ 12委託料 770,000円 (田方消防訓練場新庁舎トイレ及び資器材庫建設工事監理業務委託)
- ・ 14工事請負費 53,539,200円 (田方消防訓練場新庁舎トイレ及び資器材庫建設工事請負費ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

建物を解体及び建築するために必要な工事請負を実施しました。

決算額は、対前年度比 53,359,320円、5575.7%の増加となりました。主な要因としては、旧庁舎の解体及び新庁舎建築工事請負をしたことにより、増額となったものです。

<消防庁舎維持管理事業>

消防庁舎維持管理事業は、沼津、伊東、田方、東伊豆、清水町、消防本部、消防指令センター及び救急ワークステーションの8つの事業に分かれています。

本事業は、署所等の庁舎及び設備を適切に維持管理し、庁舎の長寿命化及び災害対応等の機能を維持するための事業で、庁舎の修繕料、設備の点検・保守料、庁舎の備品購入費等が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
沼津消防庁舎維持管理事業	30,660,391	32,985,881	2,325,490
伊東消防庁舎維持管理事業	8,308,829	7,336,150	△972,679
田方消防庁舎維持管理事業	29,620,903	24,988,970	△4,631,933
東伊豆消防庁舎維持管理事業	2,260,660	1,483,035	△777,625
清水町消防庁舎維持管理事業	2,666,979	996,526	△1,670,453
消防本部庁舎維持管理事業	4,368,862	4,809,514	440,652
消防指令センター庁舎維持管理事業	1,789,551	1,268,529	△521,022
救急ワークステーション庁舎維持管理事業	66,248	62,948	△3,300
合計	79,742,423	73,931,553	△5,810,870

【沼津消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
沼津消防庁舎維持管理事業	30,660,391	32,985,881	2,325,490

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 136,316円 (沼津消防署所駿東伊豆消防本部掲揚旗ほか)
- ・ 10修繕料 6,648,237円 (沼津北消防署電動安全ネット取替修繕料ほか)
- ・ 11手数料 428,200円 (沼津南消防署救助訓練施設点検業務手数料ほか)
- ・ 12委託料 2,243,005円 (沼津北消防署原分署庁舎清掃業務委託料ほか)
- ・ 17庁用備品費 293,120円 (沼津南消防署静浦分署資機材保管用物置)
- ・ 18負担金 23,231,723円 (消防本部・沼津北消防署維持管理負担金、沼津南消防署庁舎維持管理負担金ほか)

【伊東消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
伊東消防庁舎維持管理事業	8,308,829	7,336,150	△972,679

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 2,982,584円 (伊東消防署1階トイレ手洗い場防水修繕料ほか)
- ・ 11手数料 293,100円 (伊東消防署救助訓練施設点検手数料ほか)
- ・ 12委託料 3,021,081円 (伊東消防署庁舎清掃業務委託料ほか)
- ・ 17庁用備品費 519,090円 (伊東消防署吉田出張所庁舎用発電機購入費)
- ・ 18負担金 442,028円 (消防指令センター土地建物有償貸与負担金)

【田方消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
田方消防庁舎維持管理事業	29,620,903	24,988,970	△4,631,933

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 8,732,383円 (田方南消防署防水修繕料、田方中消防署3階屋上防水修繕料ほか)
- ・ 11手数料 337,200円 (田方消防訓練場救助訓練施設点検手数料ほか)
- ・ 11火災保険料 171,852円 (田方消防署所建物総合損害共済基金分担金)
- ・ 12委託料 9,282,255円 (田方中消防署環境衛生管理業務委託料、田方消防庁舎清掃業務委託料ほか)
- ・ 14工事請負費 4,950,000円 (田方南消防署女性仮眠室個室化工事請負費)
- ・ 17庁用備品費 510,840円 (田方中・北消防署消火器入替ほか)
- ・ 18負担金 868,752円 (消防指令センター土地建物有償貸与負担金)

【東伊豆消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
東伊豆消防庁舎維持管理事業	2,260,660	1,483,035	△777,625

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 811,393円 (東伊豆消防署トイレ・会議室照明器具LED化修繕料ほか)
- ・ 12委託料 522,940円 (自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか)
- ・ 18負担金 129,346円 (消防指令センター土地建物有償貸与負担金)

【清水町消防庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
清水町消防庁舎維持管理事業	2,666,979	996,526	△1,670,453

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 165,000円 (清水町消防署1階空調機電源修繕料ほか)
- ・ 12委託料 546,648円 (自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか)
- ・ 18負担金 231,264円 (消防指令センター土地建物有償貸与負担金)

【消防本部庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防本部庁舎維持管理事業	4,368,862	4,809,514	440,652

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 623,810円 (消防本部 書庫ハンドル式移動棚修繕料ほか)
- ・ 18負担金 4,185,704円 (消防本部・沼津北消防署維持管理負担金)

【消防指令センター庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防指令センター庁舎維持管理事業	1,789,551	1,268,529	△521,022

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 110,000円 (消防指令センター非常用発電装置修繕ほか)
- ・ 12委託料 1,076,205円 (自家用電気工作物保安管理業務委託料ほか)

【救急ワークステーション庁舎維持管理事業】

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
救急ワークステーション庁舎維持管理事業	66,248	62,948	△3,300

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 21,450円 (庁舎空調機室外機修繕料)
- ・ 12委託料 39,050円 (庁舎空調機設備保守点検業務委託料)

※庁舎維持管理事業における負担金は、構成市町施設との合築庁舎などで、維持管理に関する契約を構成市町側が行い、その経費を全額構成市町側が支出している契約について、本組合の本来負担すべき経費を負担金として支出しているものです。

◎ 対前年度比事務効果内容

決算額は、対前年度比△ 5,810,870円、 7.3%の減少となりました。主な要因としては、田方消防庁舎維持管理事業において、庁舎の防水修繕のみであり、前年度実施した仮眠室エアコン取替え修繕等と同規模の修繕がなかったこと、清水町消防庁舎維持管理事業において、令和6年度は大規模な修繕がなかったことから、修繕料が減額となったものです。

なお、沼津消防庁舎維持管理事業において、対前年度比 2,325,490円、 7.6%の増加となりました。主な要因としては、沼津北消防署電動安全ネット取替修繕及び沼津南消防署静浦分署1階事務所の空調設備更新修繕を予算措置し、実施したことで増額となったものです。

【消防本部・消防署所警防施設管理事業】

本事業は、各消防署所に配備されている消防車両や資機材を適正に維持管理するための事業です。消防車両及び資機材の修繕、検査等が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防本部・消防署所警防施設管理事業	86,227,780	53,345,006	△32,882,774

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 6,770,566円 (警防・救助活動用消耗品、車両整備消耗品ほか)
- ・ 10修繕料 30,833,629円 (車両車検代、突発修繕料ほか)
- ・ 11手数料 8,896,082円 (救助資機材点検料、空気ボンベ耐圧検査料ほか)
- ・ 11自動車損害保険料 2,690,429円 (消防車両の自賠責保険料及び任意保険料)
- ・ 17庁用備品費 840,000円 (パネルビルドシステム)
- ・ 26公課費 3,231,100円 (車両重量税)

◎ 対前年度比事務効果内容

災害に対し、消防隊員が安全・確実に対応できるよう、消防車両及び資機材の適正な管理に努めました。

決算額は、対前年度比△32,882,774円、38.1%の減少となりました。主な要因としては、定期的な実施を必要とする、はしご付消防自動車のオーバーホールが、令和6年度は、対象車両がなかったことにより、減額となったものです。

【消防本部救急施設管理事業】

本事業は、救急資器材を適正に維持管理するための事業です。救急業務に係る消耗品費、酸素充填料、救急資器材の点検料及び賃借料が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防本部救急施設管理事業	29,811,428	31,485,642	1,674,214

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 7,893,931円 (救急隊活動用消耗品、酸素充填料)

- ・ 11手数料 1,282,710円（救急資器材の点検料ほか）
- ・ 12委託料 16,757,081円（SPD資器材管理委託事業）
- ・ 13使用料及び賃借料 5,100,480円（各種資器材賃借料）

◎ 対前年度比事務効果内容

SPD資器材管理委託事業を導入し、救急活動用消耗品の過剰ストックや期限切れによる廃棄を削減できました。また、救急隊の日常業務の負担を軽減させ、救急活動に専念する環境を整え、住民サービスの向上に寄与しました。

決算額は、対前年度比1,674,214円、5.6%の増加となりました。主な要因としては、救急出動件数の増加やSPD資器材管理委託事業の管理費及び救急隊活動用消耗品等の価格上昇により、増額となったものです。

【消防指令施設管理事業】

本事業は、高機能消防指令システム及びデジタル無線システムが、常時適正に稼働するように維持管理するための事業です。指令システム、無線システム保守点検委託料が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

（単位：円）

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防指令施設管理事業	86,691,950	91,723,979	5,032,029

○ 決算額の主なもの

- ・ 10消耗品費 1,143,703円（指令・支援機器用消耗品）
- ・ 11手数料 1,766,500円（消防デジタル無線局再免許申請等業務ほか）
- ・ 11火災保険料 212,504円（建物総合損害共済委託共済基金分担金）
- ・ 12委託料 88,505,388円（指令・無線システム保守点検業務委託料ほか）

◎ 対前年度比事務効果内容

高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線に係る保守業務委託において、機器等の適正な維持管理を行い、消防指令センターが常時安定稼働できる環境を整備しました。

決算額は、対前年度比5,032,029円、5.8%の増加となりました。主な要因としては、令和4年度に改修した指令・無線システムに係る保守料が減額となる契約不適合責任期間が令和5年度で終了したことにより、増額となったものです。

【消防車両整備事業】

本事業は、火災、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、各種車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図る経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防車両整備事業	201,615,978	92,420,735	△109,195,243

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 1,705,000円 (更新車両無線装置移設修繕料)
- ・ 17機械器具費 90,365,000円 (更新車両購入費)

1 更新車両

(単位：円)

更新車両	購入数	配置場所	購入額
水槽付消防ポンプ自動車	1台	沼津北消防署(原分署)	72,215,000
資機材搬送車	1台	田方中消防署	9,680,000
査察車	1台	消防本部	5,060,000
連絡車	1台	沼津南消防署(大平出張所)	3,410,000
連絡車(リース契約)	1台	通信指令課	月額 18,700
合計	5台		90,365,000 (リース代除く)

2 中間検査

更新車両の製造過程上の中間検査を実施しました。

- (1) 水槽付消防ポンプ自動車(鳥取県鳥取市) 令和6年10月10・11日
- (2) 資機材搬送車(静岡県静岡市) 令和7年1月17日

◎ 対前年度比事務効果内容

水槽付消防ポンプ自動車1台、資機材搬送車1台、査察車1台、連絡車2台(うち1台はリース契約)を更新しました。

決算額は、対前年度比△109,195,243円、54.2%の減少となりました。主な要因としては、多くのぎ装費用を要する消防車両等の更新が前年度より少なかったことにより減額したものです。

今後も、広域化のスケールメリットを生かした効果的な車両更新に努めます。

【救急車両整備事業】

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全を確保するため、救急車両を計画的に更新し、消防力の充実強化を図る経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
救急車両整備事業	62,926,431	63,454,605	528,174

○ 決算額の主なもの

- ・ 10修繕料 2,640,000円 (更新車両無線装置移設修繕料)
- ・ 17機械器具費 60,588,000円 (更新車両購入費)

1 更新車両

(単位：円)

更新車両	購入数	配置場所	購入額
高規格救急自動車	3台	沼津北消防署	60,588,000
		沼津北消防署 原分署	
		伊東消防署 八幡野分署	

2 中間検査

更新車両の製造過程上の中間検査を実施しました。

高規格救急自動車中間検査 (愛知県東海市) 令和6年9月18日

◎ 対前年度比事務効果内容

高規格救急車更新計画に基づき、高規格救急自動車3台を更新しました。

決算額は、対前年度比528,174円、0.8%の増加となりました。主な要因としては、救急自動車の安全性を確保するために、緊急走行時に一般車両等からの視認性を高める赤色灯に仕様を変更したことにより、増額となったものです。

【消防資機材整備事業】

本事業は、火災、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全・安心を確保するため、各種資機材を計画的に増強及び更新し、消防力の充実強化を図る事業です。資機材の購入費が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防資機材整備事業	31,010,287	41,617,741	10,607,454

○ 決算額の主なもの

- ・ 17機械器具費 41,617,741円 (各種消防資機材)

主な更新・整備資機材

(単位：円)

資機材	購入数	配置場所	購入額
画像探査装置 I 型	1 式	沼津北消防署	12,815,000
消防用ホース (65mm)	110 本	各署所	7,742,900
(50mm)	45 本		
(40mm)	27 本		
高圧空気容器 (4.70)	29 本	各署所	6,397,600
(6.80)	4 本		
(12.00)	2 本		
アナログ署活動系無線機	29 セット	各署所	4,829,000
空気呼吸器 (空気呼吸器用面体)	8 基 (4 個)	各署所	2,693,416
水面活動用スーツ (警防隊員用)	25 着	各署所	2,310,000
ロープレスキューセット	1 式	沼津南消防署	2,217,105
潜水器具セット	6 セット	沼津南消防署・田方中消防署 伊東消防署 (八幡野分署)	1,122,660

◎ 対前年度比事務効果内容

各方面に統一した資機材を配備することで、資機材の更なる平準化を図りました。

決算額は、対前年度比 10,607,454 円、34.2%の増加となりました。主な要因としては、高度救助資機材の画像探査装置 I 型を更新整備したことにより、増額となったものです。

今後も現場活動隊員の安全対策に係る装備品及び情勢に合った効果的な資機材の配備に努めます。

【救急資器材整備事業】

本事業は、火災、救急、救助等のあらゆる災害に即時対応し、住民の安全・安心を確保するため、救急資器材を計画的に増強及び更新し、救急業務の充実強化を図る事業です。救急資器材の購入費が主な経費です。

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
救急資器材整備事業	27,457,650	26,657,510	△800,140

○ 決算額の主なもの

- ・ 17機械器具費 26,657,510円 (更新救急車用資器材ほか)

主な更新・整備資器材

(単位：円)

更新資器材	購入数	配置場所	購入額
高規格救急自動車救急資器材	3式	沼津北消防署 沼津北消防署原分署 伊東消防署八幡野分署	23,036,310
自動心マッサージ器	1式	伊東消防署八幡野分署	3,259,300

◎ 対前年度比事務効果内容

高規格救急車更新計画に則って更新救急自動車へ積載する高度救命処置用資器材等を購入しました。

決算額は、対前年度比△800,140円、2.9%の減少となりました。主な要因としては、高規格救急車に積載する高度救命処置用資器材及び自動心マッサージ器の価格が上昇しましたが、AED35式の長期継続契約を救急資器材整備事業から消防本部救急施設管理事業に科目変更したことにより減額となりました。

【消防指令施設整備事業】

本事業は、平成28年から運用を開始した高機能消防指令システム及び消防救急無線システム等の安定稼働を図るため、構成機器の更新作業を行うものです。(※令和5年度は事業無し。)

令和6年度の実績は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
消防指令施設整備事業	—	240,449,000	240,449,000

○ 決算額の主なもの

- ・ 12委託料 240,449,000円 (AVM装置更新業務委託ほか)

◎ 対前年度比事務効果内容

高機能消防指令システム及び消防救急無線システムの更新に必要な業務委託を実施しました。

決算額は、対前年度比 240,449,000円の皆増となりました。AVM装置（車両動態管理装置）更新業務委託を実施したほか、令和8・9年度に予定されている高機能消防指令システム及び消防救急無線システムの更新について、第三者機関による分析評価業務委託を実施したことにより増額となったものです。

4款1項1目元金・2目利子

(単位：円)

款項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4 公債費				
1 公債費				
1 元金	330,064,000	330,063,056	0	944
2 利子	7,091,000	4,967,176	0	2,123,824

《施策の成果の説明》

【元金及び利子償還事業】

元金償還事業及び利子償還事業は、本組合の車両及び資機材等の地方債について、元金及び利子を償還するための事業です。

田方消防元金償還事業及び田方消防利子償還事業は、旧田方地区消防組合の庁舎、車両、消防救急デジタル無線及び消防指令センター等の地方債について、元金及び利子を償還するための事業です。

令和6年度の実績は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	決算額		増減額
	令和5年度	令和6年度	
元金償還事業	94,342,332	203,417,998	109,075,666
田方消防元金償還事業	125,444,723	126,645,058	1,200,335
利子償還事業	2,092,335	2,780,177	687,842
田方消防利子償還事業	2,925,915	2,186,999	△738,916

地方債現在高の状況

1 本組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	令和6年度償還額		令和6年度末 現在高
						元金	利子	
平成28年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	83,500	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	8,350	4	33,400
平成28年度	消防司令車整備事業	6,300	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	630	1	2,520

平成28年度	高規格救急車整備事業	56,100	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	5,610	3	22,440
平成29年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	41,300	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	4,130	5	20,650
平成29年度	災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業	81,100	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	8,110	9	40,550
平成29年度	高度救済資機材整備事業	12,400	静岡県 市町村 振興協会	0.02	12年償還 半年賦元金 均等償還	1,240	1	6,200
平成29年度	高規格救急車整備事業	35,800	全国自治協会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	5,966	1	0
平成30年度	屈折はしご付消防自動車整備事業	119,800	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	11,980	8	71,880
平成30年度	高規格救急車整備事業	51,900	全国市有物件災害共済会	0.01	7年償還 半年賦元金 均等償還	8,650	1	8,650
令和元年度	はしご付消防自動車整備事業	205,300	静岡県 市町村 振興協会	0.03	15年償還 半年賦元金 均等償還	17,108	55	171,083
令和元年度	高規格救急車整備事業	20,300	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,030	1	14,210
令和元年度	除染シャワー整備事業	2,400	静岡県 市町村 振興協会	0.01	12年償還 半年賦元金 均等償還	240	1	1,680
令和元年度	高規格救急車整備事業	37,900	全国市有物件災害共済会	0.002	7年償還 半年賦元金 均等償還	6,316	1	12,636

令和2年度	高規格救急車整備事業	39,000	沼津信用金庫	0.25	7年償還 半年賦元金 均等償還	6,500	61	19,500
令和2年度	高規格救急車整備事業	19,500	全国市有物件災害共済会	0.005	7年償還 半年賦元金 均等償還	3,250	1	9,750
令和2年度	ウレタンボート・船外機整備事業	3,800	全国市有物件災害共済会	0.005	7年償還 半年賦元金 均等償還	632	1	1,904
令和2年度	救助工作車整備事業	139,100	静岡県市町村振興協会	0.20	15年償還 半年賦元金 均等償還	11,592	272	127,508
令和2年度	水難救助車整備事業	29,500	静岡県市町村振興協会	0.11	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,950	28	23,600
令和3年度	消防ポンプ自動車整備事業	59,900	静岡県市町村振興協会	0.20	12年償還 半年賦元金 均等償還	5,990	117	53,910
令和3年度	消防ポンプ自動車整備事業	33,100	静岡県市町村振興協会	0.20	12年償還 半年賦元金 均等償還	3,310	64	29,790
令和3年度	高規格救急車整備事業	13,500	市町村職員共済組合	0.20	10年償還 半年賦元金 均等償還	1,688	26	11,812
令和3年度	高規格救急車整備事業	24,400	市町村職員共済組合	0.20	10年償還 半年賦元金 均等償還	3,048	47	21,352
令和4年度	高規格救急車整備事業	13,700	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	2,282	66	11,418
令和4年度	高規格救急車整備事業	24,800	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	4,134	119	20,666

令和4年度	高規格救急車整備事業	20,600	全国市有物件災害共済会	0.20	7年償還 半年賦元金 均等償還	3,432	39	17,168
令和4年度	消防指令施設整備事業	297,000	地方公共団体 金融機構	0.20	5年償還 半年賦元金 均等償還	74,250	557	222,750
令和4年度	はしご付消防自動車整備事業	49,900	静岡県 市町村 振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	249	49,900
令和4年度	はしご付消防自動車整備事業	44,900	静岡県 市町村 振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	0	224	44,900
令和4年度	災害活動支援車整備事業	14,400	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	43	14,400
令和5年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	43,000	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	129	43,000
令和5年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	33,600	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	100	33,600
令和5年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	30,300	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	91	30,300
令和5年度	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	29,700	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	89	29,700
令和5年度	小型動力ポンプ付水槽車整備事業	26,800	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	80	26,800
令和5年度	消防指揮車整備事業	15,700	静岡県 市町村 振興協会	0.30	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	47	15,700

令和5年度	高規格救急車整備事業	13,300	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	65	13,300
令和5年度	高規格救急車整備事業	24,000	沼津信用金庫	0.50	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	118	24,000
令和5年度	高規格救急車整備事業	6,600	全国市有物件災害共済会	0.30	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	20	6,600
令和5年度	高規格救急車整備事業	12,000	全国市有物件災害共済会	0.30	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	36	12,000
令和6年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	24,000	静岡県市町村振興協会	1.00	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	24,000
令和6年度	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	43,300	静岡県市町村振興協会	1.00	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	43,300
令和6年度	画像探査装置I型整備事業	12,800	静岡県市町村振興協会	1.00	12年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	12,800
令和6年度	高規格救急車整備事業	50,400	全国市有物件災害共済会	1.00	7年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	50,400
令和6年度	消防指令施設整備事業	176,200	地方公共団体 金融機構	1.10	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	176,200
計		2,122,900				203,418	2,780	1,627,927

2 旧田方地区消防組合分

(単位：千円)

区分 年度	事業名	借入額	借入先	利率 %	償還方法	令和6年度償還額		令和6年度末 現在高
						元金	利子	
平成13年度	北消防署 庁舎建設 事業	307,000	東海 郵政局	2.00	25年償還 半年賦元利 均等償還	16,559	758	25,465
平成14年度	本部・中署 庁舎建設 事業	600,000	東海 郵政局	1.10	25年償還 半年賦元利 均等償還	29,702	1,078	75,697
平成23年度	救助工作車 整備事業	50,000	静岡県 市町村 振興協会	0.50	15年償還 半年賦元金 均等償還	4,167	57	8,334
平成24年度	化学消防ポ ンプ自動車 整備事業	41,000	静岡県 市町村 振興協会	0.30	15年償還 半年賦元金 均等償還	3,417	39	10,250
平成25年度	小型動力ポ ンプ付水槽 車整備事業	35,000	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	3,500	6	3,500
平成26年度	水槽付消防 ポンプ自動 車整備事業	32,200	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	3,220	9	6,440
平成26年度	消防指令セン ター庁舎改修 整備事業	22,800	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	2,280	6	4,560
平成26年度	消防救急デ ジタル無線 整備事業	201,300	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	20,130	55	40,260
平成27年度	消防指令セン ター庁舎改修 整備事業	49,600	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	4,960	19	14,880
平成27年度	高機能消防 指令センター 整備事業	381,600	静岡県 市町村 振興協会	0.10	12年償還 半年賦元金 均等償還	38,160	143	114,480
令和4年度	田方庁舎 感染防止 対策事業	2,200	全国市有物 件災害 共済会	0.10	5年償還 半年賦元金 均等償還	550	2	1,650

令和5年度	田方庁舎 感染防止 対策事業	7,500	全国市有物 件災害 共済会	0.20	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	15	7,500
令和6年度	田方庁舎 感染防止 対策事業	6,700	全国市有物 件災害 共済会	0.90	5年償還 半年賦元金 均等償還	0	0	6,700
計		1,736,900				126,645	2,187	319,716

3 本組合全体分

(単位:千円)

区 分	借入額	令和6年度償還額		令和6年度末 現 在 高
		元 金	利 子	
駿東伊豆 消防組合	2,122,900	203,418	2,780	1,627,927
旧田方地区 消防組合	1,736,900	126,645	2,187	319,716
合 計	3,859,800	330,063	4,967	1,947,643

◎ 対前年度比事務効果内容

元金償還事業、田方消防元金償還事業、利子償還事業及び田方消防利子償還事業について
 確実かつ適正に事務を執行しました。

決算額のうち元金償還は、対前年度比110,276,001円、50.2%の増加となりました。

主な要因としては、令和4年度に駿東伊豆消防組合で起債した、元金償還に係る据置期間
 が経過したことにより、増額したものです。

利子償還は、対前年度比△51,074円、1%の減少となりました。

主な要因としては、旧田方地区消防組合の利子償還が減少したことにより、減額したも
 のです。